

社保協通信

秋田県社会保障推進協議会

No. 113

2019. 12. 23

秋田市中通6丁目1-56-5

電話 018-835-6354

Fax 018-832-0203

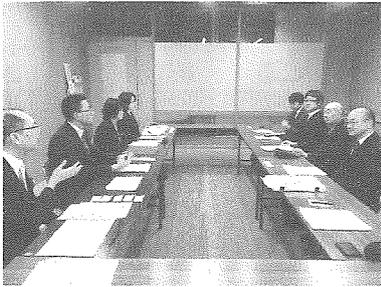
国保 子供の均等割保険料減免！ 導入に前向きなまぎらも

県社保協は2019秋のキャラバン行動で国保税「均等割」の減免を求め自治体への申し入れを行いました。今年の特徴は制度導入に前向きな市町村が開始したこと。

宮古市や仙台市で 独自減免始まる

2019年11月現在、全国26市町村が独自の均等割減免制度を導入し税負担軽減しています。東北では岩手宮古市、宮城仙台市、福島南相馬市、郡山市です。

私たちの要請に対して自治体からは「議員からも要望があつ



能代市国保課へ要請と懇談

「考える会」からの要請で、県社保協も参加し、「学習・講演会」が行われ約30名が参加、熱心に意見交流しました。さらに「考える会」は「均等割廃止」の地域署名を実施、

た。全国の導入自治体を詳細に研究し可能性を検討している（北秋田市）、「少子化対策一環」として前向きに検討中、秋田県

仙北市国保を考える会 地域署名・学習を継続し 一人8千円軽減 実現！

均等割減免の市民運動も始まりました。今年7月には「仙北市国保を考える会」が結成され、高い国保税引き下げの学習会を重ねてきました。

11月10日（日）には、「考える会」からの要請で、県社保協も参加し、「学習・講演会」が行われ約30名が参加、熱心に意見交流しました。さらに「考える会」は「均等割廃止」の地域署名を実施、

の市長会としても独自に国に要望する方向（大仙市）、「子供の人数が少ないので予算上はそれほど問題ではない。むしろ国によるペナルティがないか心配」（藤里町）、「少子化対策にもなるので検討していきたいが、システム問題もあるので町村レベルで一緒にやれば一番」（八峰町）。など昨年度から一歩踏み込み導入を検討する市町村が開始しました。

仙北市に国保税引き下げを働きかけてきました。このような経過もあって仙北市は「基金を財源にした均等割・平等割合わせて一人当たり8千円の国保税軽減案を提出」12月議会で可決成立となりました。

仙北市国保を考える会運動があればこそその成果です。県社保協は運動を教訓化し、広く全県に呼びかけることとしました。

「油断めさるな」

12月恒例必須！は多々あるが、遡ること300年赤穂事件忠臣蔵討入りがあった。松の廊下の刃傷事件から1年9か月後のことだ。

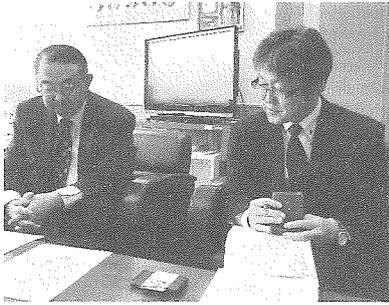
2017年12月は、イージスアショア配備が決定し、秋田が配備候補地にあげられた。新屋の方々を先頭に、住宅地の距離・電磁波・攻撃対象の危険性・軍備の有効性等々各専門家・メディアも大激論。そして、発表から1年7か月。今年夏の参議院選挙で、配備に反対の議員が選出された。県内各市町村議会は、続々と配備反対の陳情が採択している。にもかかわらず、秋田市議会総務委員会で、3度目の陳情が継続審議となった。お膝元の秋田市で何たること。再調査結果を待つというのかして置く、というスタンスで白黒を先送りしている。
2020年「おのおのがた、油断めさるな！」安全で安心な暮らしを守るために。(G)

大館市立扇田病院、独立行政法人地域医療機能推進機構秋田病院、
湖東厚生病院、横手市立大森病院、羽後町立羽後病院

市町村議会
陳情

再編・統合やめよ！

国への意見書 続々採択



八峰町森田町長との懇談

12月市町村議会に秋田県社保協が提出した秋田5病院の「再編・統合中止を求める国への意見書提出の陳情」は採択24市町村議会、全議会の96%に達しました。継続審査が1議会で不採択はありません。秋田から、国の再編・統合に「NO！」を突きつける結果となりました。

とまらまな

名指しされた市町村での抗議や、怒りの声は止む気配がありません。

医師不足で存亡の危機の湖東病院を守り、新築したばかりなのに

(八郎潟、五城目、井川町、潟上市)

「医師不足で存亡の危機

抗議 怒りの声！

にあった湖東病院を近隣市町村で財政支援もして新築したばかりだ。地域の医療や病院の役割何もまったく知らないのに名指しするのはとんでもない。絶対にダメ。「この陳情は採択！」と即座に答える議長もおり、怒りをあらわにしています。

地域包括ケアで頑張っている大森病院が名指しされるのはまったく不思議だ、寝耳に水の話
(横手市)

「地域包括ケアを頑張っている先進の病院として全国から視察も絶えない。こんな病院が名指しされるのは不思議だ。国は何を考えているのか。まったく寝耳に水。地域の医師不足や交通の足を考えると診療実績が足りないなど国の一律の基準で名指しされるのは理解できない。」大森病院を守る市民の会からも請願と署

名が提出されている。「町長も病院長もすっかり病院を守ると表明
(羽後町)

「厚生省が発表した直後は住民も大変不安になっていた。町長も病院長も町民や職員に対し、しっかりと病院を守ると表明してくれたので、やっと少し落ち着いてきた」

3病院で連携して地域医療を進めていくことは今後も変わらない(能代市)
「社会保険病院時の廃止・統合問題では、地域に絶

秋田県議会・横手市議会 住民や守る会の請願・陳情を採択

湖東厚生病院存続で奮闘した住民が中心になり提出した「地域の実情を踏まえた地域医療構想の実現に関する意見書」は県議会7会派全てが紹

介議員となり、全会一致採択となりました。また、9月27日に結成された市立大森病院を守る市民の会は1000名を超える住民署名を添えて「大

森病院を守る陳情書」を提出。陳情は横手市議会で満場一致採択となりました。

「深刻な医師不足、高齢化の進行、公共交通機関の衰退など地方における公立・公的病院のおかれている医療事情の状況把握を欠いたまま、国の基準に基づく一方的な再編・統合は行わないこと」を国に求める意見書提出の陳情

No.	自治体名	審議結果	
1	秋田市	●	採択
2	能代市	●	採択
3	横手市	●	採択
4	大館市	●	採択
5	男鹿市	●	採択
6	湯沢市	▲	継続審査
7	鹿角市	●	採択
8	由利本荘市	●	採択
9	潟上市	●	採択
10	大仙市	●	採択
11	北秋田市	●	採択
12	にかほ市	●	採択
13	仙北市	●	採択
14	小坂町	●	採択
15	上小阿仁村	●	採択
16	藤里町	●	採択
17	三種町	●	採択
18	八峰町	●	採択
19	五城目町	●	採択
20	八郎潟町	●	採択
21	井川町	●	採択
22	大潟村	●	採択
23	美郷町	●	採択
24	羽後町	●	採択
25	東成瀬村	●	採択
結果	● 採択	24	96%
	▲ 継続審査	1	4%
	× 不採択	0	0%
	合計	25	100%

「扇田病院は地域の開業する医院に病院のベッドを利用してもらう「セミ」

扇田病院はセミオープンベッドや夕暮れ診療など地域の要望も取り入れ頑張っている大切な病院（大館市）

対欠かせない病院ということでも市長が先頭になって市民と一緒に頑張った経緯がある。能代厚生や医師会病院とともに3病院で連携して能代の地域医療を守っていくのは今後も変わらない」

「扇田病院は地域の開業する医院に病院のベッドを利用してもらう「セミ」

一方、直名指しはされなかつたものの、公立・公的病院を持つ自治体からは心配する声も聞かれました。

「オープンベッド」を取り入れたり、住民の要望も取り入れ「夕暮れ診療」等行っている。また大館市立総合病院とも連携して地域包括ケアを進めている。扇田病院は地域になくてならない病院で市長も絶対にを守るというっている」

（地域医療構想）に無理が

全県の人口減少は進むものの、病人が急増する65歳以上や75歳以上人口は2040年までほぼ横ばいです。こんな中で急性期の入院に必要な病床）6千床を3千床に半減させるとした計画

「高齢者も病人も減らなのに入院ベッド減らせ」は無謀！

「国の示す診療実績などの基準では一歩間違えばみなと病院が名指しされてもおかしくない状況だった。全く他人ごととは思

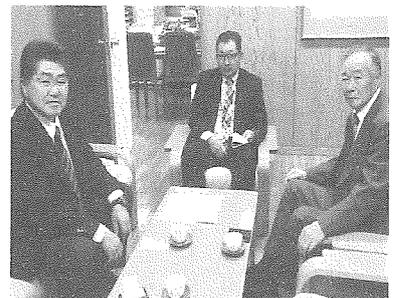
足の解消です。

あります。これは地域の話し合い（調整会議）の中で、病院や地元の行政関係者などから繰り返し指摘されていることです。今、急がれるのは僻地ほど深刻になっている医師や看護師などの人材不足の解消です。

「われぬい。」このように、怒りや危機感が共有されたことが意見書採択を押し上げました。

秋田県でも関係団体と相談し早急に運動母体を立ち上げることが必要です。そしてすでに活動を始めた地域住民の守る会などと協力しながら、学習・講演会、署名、宣伝行動など地域医療をまもるための多彩な運動をすすめていきます。

「公立、公的病院等再編・統合阻止共同行動立ち上げる」中央社保協や日本医労連、全労連など6団体が公立、公的病院等再編・統合阻止共同行動」を立ち上げ、全国に運動を呼びかけている。



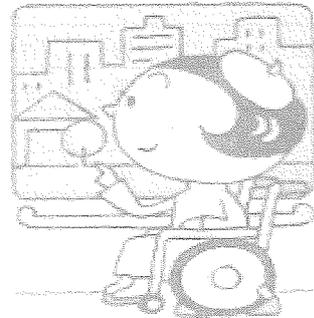
五城目小林議長への陳情

知らないは大損 - 知ってトクする! 【その19】

障害年金・特別障害者手当など

うつ病や発達障害も 障害年金の対象に

病気やケガをして、長期にわたって一定の障害の程度にある時に支給できる障害年金。うつ病や発達障害などの精神疾患も対象となります。また、仕事を続けるからも受給できます。



障害年金を受け取るための条件

受給の主な要件

- ①初診日が原則として55歳未満の。
 - ②初診日までの保険料納付要件を満たしていること。
 - ③障害認定はまたはそれ以降も、一定の障害の状態に該当していること。
- ※その他にも、様々な要件や規定があります。

対象となる障害(例示)

身体・知的・精神の障害の程度を問わず受給の要件を満たすに 該当していることも障害が対象となります。

例えば、次のような場合に対象となる可能性があります。

- ①脳梗塞や脳出血を契機して、後遺症を有する場合
- ②心臓・腎臓疾患、がんなどの場合
- ③うつ病・発達障害・老年性認知症などの精神の障害
- ④リウマチ・パーキンソン病・クローン病など難病
- ⑤がん剤などの副作用で生活に支障をきたしている場合

申請・相談窓口

国民年金は市役所(秋田市)・秋田県庁、国民健康保険は市役所(秋田市)・秋田県庁、国民年金・国民健康保険の申請窓口は、秋田県庁(秋田市)・秋田県庁(秋田市)です。



秋田市
介護認定 遅れるのはなぜ?

11月11日「いい介護の口」に「なんでも介護電話相談」が実施されました。そこでのお話です。

「秋田市の介護認定が最近大幅に遅れて大変困っている」「要介護1の暫定認定で介護保険を利用していたが、新たな認定で介護度が下がりが自己負担が10万円を超えた利用者がある」「認定が出る前に死亡してしまったケースもある」というのです。

介護保険を利用する場合、申請して介護認定を受ける必要があります。要介護度が確定しなければ介護保険を利用できないからです。

介護認定は、申請から原則30日以内となっていますが、秋田市では、①訪問調査が来るのは申請してから一か月半はざらで、その後、②主治医意見書、③コンピュータによる一次判定、そして④認定審査の第二次判定で確定となるため、介護認定がでるのが2ヶ月もかかるケースがでてくるのだそうです。

認定が遅ればその間、利用したくても利用できないのは最大の問題ですが、他にも様々な問題が発生します。

たとへば、今回のように、介護認定の有効期限切れでも次の介護認定が遅れた場合、その間、暫定認定で介護保険を利用することになります。ところが新たな認定の要介護度が仮に下がると、介護サービスの利用限度額も下がります。そしてその差額は利用者の自己負担となります。また、暫定期間中のサービスは事業者に介護報酬が支払われません。そのため暫定認定の介護サービスを断る事業者もいるとのこと。

一大事です！秋田市に原因と対策を求めなければ…